

1. はじめに

去る6月8日-9日アメリカのバームスプリングスにおいてオバマ・習による米中首脳会談が行われた。各種報道に依れば、会談は2日間8時間に及び、* 米中共通問題として「新たな形の協力関係の構築」「サイバーセキュリティに対する共通ルールづくり」にはじまり、「地球温暖化問題」や「貿易不均衡問題」等も話し合われた模様である。* 米国側からは「北朝鮮の非核化に対する米中協力」「中国の平和的台頭問題」「人権問題」等が求められた。* 中国側からは南シナ海・沖縄・尖閣の領有権主張を含む「太平洋を挟んだ2国間による海洋勢力圏分離認識」「TPP 交渉情報提供への枠組み構築」、我が国との関係では「尖閣領有権主張と歴史認識問題」について多くの時間を割いたようである。

特に注目したのは、習近平総書記は終始微笑を浮かべながら、「中米新型大国関係」をしきりに持ち出し連呼する一方、オバマ大統領は、やや冷めた表情でこれに応えている状況が報じられたことである。これに対して6月9日付の人民日報は、「中米は新型関係を構築し、両国及び世界人民に幸福をもたらすことで合意した」と1面トップで報じた。

だが、中国がプレイアップするほど成果があったのだろうか。その後の日米電話会談などの報道や各国の報道ぶりは、日米同盟を「核心的利益」と考えるオバマ大統領、サイバーセキュリティ問題では「中国も被害者」と主張する習近平、そして香港に滞在しロシア経由で第3国へ亡命しようとする元 CIA 職員による米国 NSA が関与したとされる「個人情報収集問題」が暴露され既に情報戦・心理戦が展開されている。

自由と民主主義・自由主義経済・人権擁護など人類普遍の価値を追求する自由主義国家の代表とも言えるアメリカと、最近中国共産党が公布したと報じられる『七不講』（論じてはならない七つの分野）は自由主義国と真逆にある価値観である。かつて冷戦時代には、米国とソ連を中心とする東西の対立が激しく、核兵器を含む軍拡競争が続いた事を思い出すが、核抑止に関しては「MUST」としての暗黙の合意があり米ソ2大国家による「それなりの秩序」が保たれたと思う反面、現在の米中間に「世界の秩序」を求める事が出来るのだろうか。

これほど価値観の異なる米中が、果たして「新型の大国関係を築き、両国及び世界人民に幸福をもたらす」事が出来ようはずがない。中国国内では、政権内部は素より、政界・財界・言論界・学会などでは保守と改革を巡る論争が熾りつづけている。

保守的な言動を続けている「習近平」は、13億5000万人の中国をどの方向へ導こうかと苦悩していることだろう。「適当な時期に今回の様な首脳会談を中国で行う」事でも合意したと伝えられるが、米中両国政府は7月にも、ワシントンで5日間、米中戦略・経済対話を開く。外相、国防相も参加する模様であるが、真逆にある価値観を携えながら両国の主要閣僚が長時間、顔を合わせる事と成るだろうことは容易に想像できる。緊張をはらみつつ、核心的な複数のパイプを繋ぎながら合意点を見出そうとする方向へ動くであろうが、その動向は当然

東アジアの行方も大きく左右する。

2. 大学教授が大学生に対して論じてはならない7つの分野『七不講』

5月初旬から6月上旬にかけて中国国内のネット・炎黄春秋等の月刊誌・産経新聞・BBC 中国版・ウォールストリートジャーナル紙等をはじめとする主要国のネットが伝える所の「高校青年教師政治工作を強化するための意見」(5月4日公布の9号文件)として中共中央が発出した『七不講』には、これまで習近平が繰り返し述べてきた『中華民族の偉大なる復興を果す中国の夢を実現しよう』というスローガンの具体的な柱であるのかと思うとどうもすつきり来ない。7つの分野を閉ざすことは、現在の中国にのし上げてきた『改革開放』にブレーキを掛け、胡錦濤政権が先送りして来た次の段階の改革開放である『政治改革』を閉ざす事に他ならないからである。政治改革なくして国内の本格的な発展成長や国際舞台における中国の発展は期待できないからである。

ネット上における原文は「網上廣泛流傳的中共「七不講」文件，要求高校教師不能講普世價值、新聞自由、公民社會、公民權利、黨的歷史錯誤、權貴資產階級和司法獨立」(和＝AND) つまり、『七不講』とは、①人類の普遍的価値(普世価値)、②報道の自由(新聞自由)、③公民社会(公民社會)、④公民の権利(公民權利)、⑤党の過去の誤り(黨的歷史錯誤)、⑥特権資産階級(權貴資産階級)、⑦司法の独立(司法獨立)について大学の教師は学生に対して「**とやかく喋ってはならない**」と言う事である。

この様な価値観をアメリカが受け入れるはずがないし、我が安倍政権が目指す「*自由と民主主義*人権尊重*市場経済と法の支配者」と言う価値観を共有するアメリカが、これ等を避けて中国との真の新しい型の関係を築けるはずがない。

ノーベル賞受賞者「劉曉波」は、①一党独裁の特権廃止 ②党の軍から軍の国家へ ③土地の国有化廃止 ④全国民に対する社会保障の普及。を要点とする08憲章をネットに流し、「民主化への最大の障壁は中国共産党による一党独裁にある」として、自由主義・民主主義・法治主義・人権尊重を訴えたために、2020年までの刑期で錦州刑務所に服役中である。劉曉波の主張はアメリカの価値観を共有するものであるが、彼は彼の国家からノーベル賞の評価まで奪われ、投獄されている。

3. 保守と改革で揺れる習近平の苦悩

(1) 毛沢東頼み？

習近平はメーデーを前にして4月28日に全国「**労働模範代表**」との座談会において「重要講話」を行った。そして「われわれの奮闘目標を実現するために、労働者階級に重要な役割を発揮してもらわなければならない」などと「**労働者階級**」を何度も繰り返したと報じられた。更に「全国総工会は全国労働者に、講和の精神を学習するよう」通達を出した旨を中国各紙が伝えた。「労働者階級」なる用語は**文化大革命時代の用語**であり、1987年の改革開放以降、「労働模範の選出は形骸化し」話題にも上ることも少なくなったようだが、(H25.4.28 付の

新華社=共同)の写真付きで、北京で模範労働者と握手する習近平国家主席の姿が報じられ、習主席は毛沢東時代肯定の動きを加速させているという見方が浮上しているとしている。(H25.5.6 付 SK 紙) 同紙は更に、「習主席が労働模範と接見した日、文革批判者で改革派指導者だった任仲夷氏(1919-2005)を讃える写真集の出版記念集会在広州市(広東省)で開かれ、改革派紙、南方都市報等が大きく報じた。

写真集の顧問には改革派の「**汪洋副首相**」が務めていると共に、汪洋氏に近い共産党関係者は『党内には文革肯定の動きがあるが、あの狂気の時代に戻ってはいけないとのメッセージを込めて出版した』と話していた。

だが、「学会や政治評論家には「禁令は政策者の狙いとは逆に、今の政治体制のどこに問題があるのかを皆に教える結果になる」という見方もあると共に、胡錦濤前主席は昨年11月の第18回党大会の政治報告において、中国共産党には“理論自信”“道路自信”“制度自信”という3つの自信があり、これは習近平の思想であり、七つの不講等あり得ないという報道もある。(林保華の署名入りで転載)

(2)ソ連共産党の轍は踏まず？

これまでに、習近平は様々な保守的な発言をしている。「ソ連の崩壊はレーニンやスターリンをはじめとするソ連共産党の歴史を全否定し、これに反対する一人の男児もいなかったからである」(2012.12の『南方巡行』談話)。更には、「鄧小平時代からの改革開放の30年を以て毛沢東時代の30年を否定する事は出来ない」とか「改革・開放の30年とそれ以前(毛沢東時代)の間に根本的対立はない」「毛沢東同志を全否定すれば天下大混乱に成る」(1月5日の全人代における演説)等と発言し、毛沢東への回帰を彷彿とさせた。ところが、ロシアのシュガーノフ共産党委員長は「党が国家の政治権利と経済利益を独占していたことがソ連崩壊の原因だ」と述べている。

本件について、胡德華(胡耀邦総書記の三男で企業家)は、4月14日付の改革派誌「炎黄春秋」は、「ソ連人民こそが腐敗・墮落したソ連共産党政権を放棄したのであり、人民に天安門事件の様に銃撃を浴びせなかったソ連の軍人は、果たして“男ではなかった”のか」、「毛沢東時代の後半に行った文化大革命10年は革命・建国の功労者である“劉少奇国家主席や彭德懷国防相に反革命の罪状を着せ付けて、徹底的に否定し死に追いやった。何故我々は文化大革命を否定できないのか？」と習近平を批判し、華僑のインターネットを通じて世界に流した。(6. 20SK 紙・炎黄春秋誌)

(3)鄧小平頼みも不発？

昨年12月習近平は、広東省経済特区訪問(南方巡行)し「改革の深化」を呼び掛け、かつて鄧小平が改革開放の号令をかけた時と同じ行動を採った。これにより、胡錦濤政権が遣りきれなかった『政治改革』にもメスが入るのではないかという期待感が高まり、改革派誌の代表とも言える「炎黄春秋」は、HPで『憲法に基づく政治』を求めたが、元旦早々、党中央宣伝部により閉鎖されてしまった。これに続き、広東省の週刊誌「南方週報」は『自由・民権擁護の国家を建設する夢』と題した社説を掲示したが、広東省宣伝部によって『中華民族の

偉大な復興を実現する夢』に改竄されてしまった。

(4) 燻る権力闘争？

長老の存在はどの国でも影響力を持つ者だが、散発的に報道される元高官が失脚する例は多々ある。ここ1年ほどの間における大物の失脚と言えば、薄熙来政治局員(四川省党書記)はその筆頭だろう。政治局常務委員への昇格が確実視されていた人物である。その後は散発的に全国規模で腐敗撲滅を狙ったキャンペーンが繰り広げられ、経済腐敗を理由にした各省や政府内での高官の失脚が伝えられるが、その多くは胡錦濤派に属するとも言われている。最近では、周永康前政治局常務委員(政法委員会書記)の腹心であったと言われる郭永祥が取り調べられている事が報じられた。周永康や薄熙来は江沢民グループと言われ、明確には必ずしも区分できないとしても、大まかに胡錦濤の共青团派、江沢民の上海派、太子党派というグループを巡る権力闘争は暫く続くものとみられる。

4. 幻の米中新型大国関係

元 CIA 職員を巡る米中闘争は、スノーデン(氏)の亡命で、米中問題から米国とロシア・中南米を巡る関係まで波及しつつある。これにより、一時は米中間の大問題まで発展するかの感があったが、中国に関しては米国との関わりではむしろ薄まってきたのではなかろうか。ひょっとしたら、中国は安どしているのかも知れない。だが、米中間には、北朝鮮やイランの核問題、シリア・北アフリカ問題、或いは経済的何骨幹問題では、共通の土俵で問題解決の向けた場を持てるかもしれないが、多くの分野で相容れない或いは対立関係に有る分野が多い事は明らかである。

基本的な価値観、サイバー攻撃への対応、人権問題、宇宙・サイバー攻撃・海洋・領土領空等に関わる国際法に基づく領域の問題等は米中が妥協できるレベルには無いだろう。これ等は即ち、中国の主張する『核心的利益』の分野であるだけに、原理・原則にまで及ぶ性格の問題である。ましてや中国国内では、権力闘争が常に燻り、厳しい自然環境汚染や酷い精神汚染は、食の安全・衛生医療の安全を危うくし、格差を埋め得ず金持ちは海外へ流出し、「中国は2020年には道義的に世界最貧国」に「2050年には経済的に世界の最貧国になるだろう」とも報じられた。13億の人口を養う中国にとって、エネルギーや食糧の確保は死活問題であるが、その取得手段では「植民地主義的だ」とも非難され、世界の嫌われ者に成って久しい。

この様な中国が、アメリカと共に国際秩序維持に向けた共同管理に参加できるのであろうか？ これをアメリカが容認するはずがない、正に『**米中新型大国関係は幻**』である。この様な状況を背景にし、我が国の長老の中には、「尖閣に対する中国の主張に理解を示す」発言をしたり、政府の立場を揺るがす発言を繰り返す人達があるが、言論の自由を認められた我が国の価値観だけで是を赦すわけに行かない。特に、中国への対応は「節度と厳然たる姿勢」を欠いてはならない。

5. 我が国の対応

(1) 迂を以て直となす。患を以て利となす。

今月初旬に TICAD V が横浜で開催された。現在10億2000万人のアフリカは“最後の成長大陸である”とも言われている。最近10年間のアフリカにおける経済成長は平均で5.8%、2050年には人口も20億以上に成ると予想されている。中国の世界レベルにおける資源漁りは今に始まった事ではないが、アフリカに対する熱の入れようは日中比較すれば明らかに我が国は劣るし出遅れている。2011年の対アフリカ貿易(輸出入)は300億ドル対1662億ドルで1:5.5、対アフリカ投資は4.6億ドル(2011)対29億ドル(2011)で1:7、2013.5現在の対アフリカPKO要員派遣数は330名に対して1520名で1:5、2013.5現在における対アフリカ公館設置数は32に対して49で1:1.6となっている。因みに、中国の対アフリカ支援は2000年以降10年間で750億ドル(7.5兆円)と昨年の我が国のODA額の7年分である。明らかに日本のアフリカ政策は中国や欧州に比較して出遅れている。

我が国は第5回目のアフリカ開発会議(TICAD)では「インフラ整備」や「人材育成」の支援を打ち出し、出遅れている日本企業のアフリカ進出を後押しする構えを明らかにした。因みに、資源開発する日本企業の事業に5年間で20億ドルを拠出(出資や債務保証)し、電力・水・港湾等のインフラ整備の支援、5年間で資源産業を支える人材1000人を育成するなど具体的な目標を明らかにした。一方、2000年頃以降、アフリカに資源外交を本格化した中国は、FOCAC(中国・アフリカ協力フォーラム)を立ち上げ各国への支援も加速したが、今や世界中で嫌われている中国のアフリカ支援や進出が、インフラ建設などでも中国人労働者を使い、技術移転も不十分な「植民地主義的気配」(サシヌ・ナイジェリア中央銀行総裁)であると警戒感も広がっている。

習近平国家主席兼共産党総書記は、就任後初の外遊にロシアを選びあらためてロシアとの関係をアピールし、次いでタンザニアを訪問した。「タンザニアには、かつて毛沢東主導により建設された鉄道が走っている。中国は欧米諸国に対抗するために、中露関係の結束とアフリカ諸国を自らの勢力下に置き、アフリカ各国と1対1の関係強化することを結び国連活動を強化しようとしているように見受けられる。「チャイナマネーはアフリカも北極も北極海も狙っている。アイスランドは既に中国化された。次は(デンマーク領の)グリーンランド及び温暖化で溶解する北極海航路へ乗り出す。北極圏の持続可能な開発及び環境保護等の課題に関して、先住民社会等の関与を得つつ、北極圏諸国間の協力・調和・交流促進を目的とする北極圏諸国8か国(カナダ、デンマーク(グリーンランド及びフェロー諸島を含む)、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、ロシア、スウェーデン、米国)は警戒感を抱くと共にオブザーバーとして申請中であった中国は日本・インド・イタリア・韓国・シンガポールと共にオブザーバー参加が認められた。次いで、中国は、北極海からシベリア、ウラジオストックを経て新潟・上海ルートを完成することだ。これに危機感を抱くのは、特にロシアとカナダである。新潟は知事や市長まで巻き込んだ中国マネーによる土地買占めが進んでいるとも伝えられる。イタリアやギリシャで進む港湾のチャイナマネーによる長期借款(ナポリ港・ピレエフス港等は

アフリカ欧州経由の拠点)により、中国の自由な使用が可能になる。

「迂を以て直となす。患を以て利となす。」とは孫子第7の軍争篇に出て来る。所謂『迂直の計』であり、「遠きを近くして、害を以て利となす」ことにある。軍争と言えば、例えば、遭遇戦を想定すればよい。つまり、日が双方共に「先制を得るために或る緊要な場所を争い合う」事である。その為に「回り道をして遠いと思わせながら、敵を利益で釣ってぐずぐずさせ相手よりも後から出発して相手よりも先に行き着く」ことである。孫子の影響を強く受けたリデルハートもこの様な間接アプローチを説いた。「アフリカには夢があるのか」「砂漠に水を撒くようなことに成らない様に」と警告を発する人も国内には在るが、我が国にとってアフリカは経済的にも政治的にも近い関係である必要性が増してきているのは確かである。

世界中から嫌われ者の中国、出遅れた日本の進む道は、我が国我が民族の伝統的なやり方による尊敬される日本の選択である。

(2) 古事記・日本書紀に見るわが民族の交渉哲学

古事記(神代段)・日本書紀(神代下)には高天原(上の国)(杵阿麻伽(ハ) (天照大神)の命を受けた代表と地上の国である葦原中国(アシハラノカツクニ)(大國主神)との国譲り交渉の場面は我が国の交渉哲学と言えるだろう。大國主神は高天原の命を受けて葦原中国の国造りを進めていたが、(葦原中国は)酷く乱れ、度々交渉するが、使者達は交渉相手にへつらい、個人の利益に走り交渉は悉く失敗する。そこで武の神である「建御雷之男(タケミカズチノカミ)」と天鳥船神(ハブネノカミ)を遣わす。

この二の武の神と大國主命の交渉状況について。古事記から引用する。「…この二はしらの神、出雲國の伊奈佐の小濱に降り到りて、十掬劍(ツカツルギ)を抜きて、逆(サカシマ)に浪の穂に刺し立て、その劍の前に跌(アグ)み坐して、その大國主神に問ひて言(ノ)りたまひしく、『天照大御神、高木神の命(ミコ)もちて問いに使わせり。汝がうしはける葦原中國(アシハラノカツクニ)は、我が御子の知らず國ぞと言依(コトヨ)さしたまひき。故(カレ)、汝が心は如何に。』とのりたまひき。…『僕(ア)は得白(エマオ)さじ。我が子、八重言代主神(ヤエコトシロノシノカミ)、これを白すべし。…また我が子、建御名方神(タケミナカタノカミ)……』…故、建御雷神、返り参上りて、葦原中國を言向(コトム)け和平(ヤハ)しつる状(サマ)を、復奏したまひき。」とある。

ここで注目するのは4点である。即ち、* 劍をサカシマに突き立てて、その先に坐して交渉をはじめるとあるところであり、武力を背景にしている事を示している。次いで*「うしはける=私の管理下に置くという統治」である。大國主神の統治は“領(域)民を支配しているではないかという事である。これに対して、* 天照大御神の統治とは領民の心や領域の状況を「しろしめす=知らず」にある。そして、第4は、目的を達成した建御雷之男は天照大神に復命する中で「ことむけやわす」状況を説明している。ここに我が国・我が民族の統治と交渉の哲学が潜んで居る様に見える。即ち、統治にあつては「知らず」のごとく、見聞きし、領民の状況を知り政を行う。(外交)交渉においては、「ことむけやわす=言向け和平す」即ち話し合うという事である。だが単に話し合うだけでなく、武力を背景にして、応じない場合は止むを得ず討つということである。

古事記の中では、大國主神は「分かった、だが沢山ある息子の中で二人の息子の確認を得ることが必要である」として、天鳥船神を派遣して恭順を進める。兄(八重言代主神)はこれに応じるが、弟(建御名方神)が応じないために戦となり、今の長野県諏訪まで追い詰めたところで、建御名方神は父や兄と同じ考えであることを表明し降伏し、出雲の政治支配力を高天原に明渡したことに成る。建御名方神降伏後は、大國主神と同様に敬い、諏訪に社を建ててその武勇を永遠に祀り、共存を図った。因みに建御雷之男は鹿島神宮に祀られ、天鳥船神は香取郡の神崎神社に祀られ、両者ともに武人の敬う神社として現在に至っている。再度、因みに日本書紀では建御雷之男は**武甕槌神**として、**経津主神**(フツシノカミ)(香取神宮に祀られている)に従って高天が原の代表の一員として葦原中国との国譲り交渉に及んだとある。

大國主神が国を譲るに当たり、住処の社を造成することを願い出て築かれたのが「出雲大社」であるとされる。又、天鳥船神と経津主神が同一人物であるか否かは研究不足のために未だ知り得ない。

6. おわりに

わが民族古来の遣り方は、話し合う事を基本とするが、話し合が成立しない場合は武力行使も辞さない覚悟を以て交渉に臨んだ。大東亜戦争に敗戦したわが民族は、「・・・日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、**平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生命を保持しようと決意した。**われわれは、**平和を維持し、先制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会**において、**名誉ある地位を占めたい**と思う。われわれは、全世界の国民が、ひとしく**恐怖と欠乏から免かれ**、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。われわれは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して**他国を無視してはならない**のであって、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従う事は、自国の主権を維持し、他国との対等関係に立とうとする各国の責務であると信ずる。日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの**崇高な理想と目的を達成**することを誓う。」という前文を有する日本国憲法を受け入れた。

だが、残念ながら、「諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生命を保持しようと決意」しようと、「平和を維持し、先制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努め」ようとも、「国際社会において、名誉ある地位を占めたい」と思っても、「崇高な理想と目的を達成する」ことをいくら誓ったとしても、それは総べてが、机上の空論であることは国際情勢を見れば明白である。この様な現実と大きく乖離した憲法を後生大事に温めながら、「専守防衛」だとか、日米安保体制を国防の2大柱の一つとしながらも、権利は有するが行使できないと言う頓珍漢な「集団的自衛権行使の否認」、核の傘を米国に依存しながらの「非核三原則」、戦理である先制の利を放棄した「策源地攻撃の否定」等、そして我が国民は「自らの国は自ら守ることを忘れ」、忘れた人達にとって「自衛隊は暴力装置」であり続けた。尖閣では毎日毎日主権が侵され、緊張が繰り返されている。

軍事力を背景に出来ない外交は、屈辱の外交であり、我が国の伝統的な外交ではない。国力国情に合致した防衛力を速やかに整備し、防衛の空白地帯を作ってはならない。そろそろ自主憲法を制定して、我が国の伝統に基づく国の再建と国際的に尊敬される国造りに歩を進めるべきである。そして、「自分の国は自分たちで守る」と言う当たり前の気概を持って備える事が“伝統的な国造り”であり、“伝統的な国家の運営“である。終わり。